

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	気候変動影響モニタリング・評価ネットワーク構築等経費等	事業開始年度	(※「事業概要」参照)	作成責任者
担当部局庁	地球環境局	担当課室	総務課研究調査室	室長 小野 洋
会計区分	一般会計	上位政策	地球環境の保全、環境問題に対する調査・研究・技術開発	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画	

**事業の目的**  
(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)

気候変動影響のモニタリング、評価を関係府省・機関や東アジア地域各国関係機関と連携して総合的に実施し、気候変動影響モニタリング・評価ネットワークの構築を行い、国内外における気候変動影響に関する影響の評価、適応策策定支援を推進する。また気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の各種会合へ専門家を派遣、情報を収集することにより、温暖化対策に貢献する。

**事業概要**  
(5行程度以内。別添可)

①アジアにおける環境・経済統合影響評価モデルによる日本型環境政策検討スキームの導入支援費(H20年度～)  
→我が国の環境経済統合評価モデルを用いて、アジア各国が自ら将来の環境変化の予測するための能力開発を行い、各国における具体的な政策導入に貢献。  
②気候変動影響・適応に関する情報収集・評価・対策事業(H21年度～)  
→我が国における温暖化の状況とその影響及び今後の予測について定期的に評価するとともに、関係府省の協力も得つつ、我が国における適応の基本的考え方や各主体間の役割をとりまとめる。  
③気候変動影響モニタリング・評価ネットワーク構築等経費(H18年度～)  
→気候変動影響のモニタリング・評価を、関係府省・機関、東アジア地域各国の研究機関と連携して総合的に実施し、気候変動影響モニタリング・評価ネットワークを構築する。  
④IPCC報告書作成支援調査費(H8年度～)  
→各種IPCC報告書の執筆者会合や専門家会合、IPCC総会等へ我が国の専門家を派遣し、各分野における我が国の科学的知見をインプットする等、IPCCの各種報告書作成への貢献等を行う。

**実施状況**

①環境政策策定支援システムの改良・拡張を行い、ワークショップ等においてアジア主要国の研究者が自立的なシナリオ分析が行えるまでの技術移転を実施。  
②国内外の最新の適応関連の取組を調査し、我が国における適応の基本的考え方等を分析・整理。  
③遠隔地における二酸化炭素観測システムの検討、温室効果ガス観測の高精度化、標準化の検討及び国際相互比較の推進、及び観測ネットワークの構築・環境資源統合モデルによる影響機構の解明。  
④IPCC各種会合への専門家派遣、情報収集、国内連絡会の運営。

予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	289	302	280	386	
	執行額	259	296	271		
	執行率	90%	98%	97%		
	総事業費(執行ベース)	259	296	271		

**支出先・使途の把握水準・状況**

事業の実施にあたっては、各事業に設置した委員会や検討会等における会合に環境省から出席し、事業計画の進捗状況の確認を行うとともに、事業仕様書に基づき、適正な事業の実施や事業費の適正な支出について随時検証を行っている。  
また委託業務については、研究完了時は精算報告書類を提出させ書面調査を行い、支出先・使途の確認を行っている。

**自己点検**  
見直しの余地

・UNEPの主導により構築が進みつつある世界適応ネットワークに対し、本事業により得られた知見を基にアジア太平洋地域の適応ネットワークづくりを主導するとともに、我が国の適応技術の海外展開に貢献する必要がある。  
・IPCCに関しては、最近の記載ミス等の問題を踏まえ、国民に対する情報のより広範かつ分かりやすい伝達を強化していく必要がある。  
・「アジアにおける環境・経済統合影響評価モデルによる日本型環境政策検討スキームの導入支援費」については、政策評価結果等を踏まえ、所要の目的を達成したため、平成21年度限りとした。また、本シートの各事業の予算統合により、これまで各事業で蓄積されたそれぞれの知見、組織、ネットワークを活用し、国内及びアジア太平洋地域において、気候変動影響のモニタリング、影響評価、適応策を推進し、科学的知見の国内外への発信を行う等、事業の合理化を図っていく。

予算監視・効率化

補記

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

環境省  
9百万円

アジアにおける環境・経済統合影響評価モデルによる日本型環境政策検討スキームの導入支援費  
【内容】我が国の将来の環境変化とその影響を予測する環境経済統合評価モデルを元に、アジア各国が自らモデルを改良し、自国の環境経済調和型社会構築のための環境政策策定に利用できる能力開発を行う。



参加者確認公募・請負  
※共同実施  
A. (独)国立環境研究所  
みずほ情報総研(株)  
9百万円

平成21年度アジア太平洋地域における環境経済調和型社会実現のための環境政策策定支援業務  
【業務内容】  
・環境政策策定支援システムの構築

環境省  
12百万円

気候変動影響・適応に関する情報収集・評価・対策事業  
【内容】我が国における温暖化の状況とその影響及び今後の予測について定期的に評価して、我が国における適応指針を検討し、気候変動影響を最小限とする体制を確立する。



企画競争・請負  
B. パシフィックコンサルタンツ(株)  
12百万円

平成21年度地球温暖化適応策調査等支援業務  
【業務内容】  
・国内外における気候変動影響に関する情報の収集、とりまとめ  
・前項の報告書の作成

環境省  
18百万円

IPCC報告書作成支援調査費  
【内容】各種IPCC報告書の執筆者会合や専門家会合、IPCC総会等へ我が国の専門家を派遣し、各分野における我が国の科学的知見をインプットする等、IPCCの各種報告書作成への貢献等を行う。



一般競争入札・委託  
C. (財)地球・人間環境フォーラム  
18百万円

平成21年度IPCC報告書作成支援調査委託業務  
【業務内容】  
・IPCC各種会合への専門家の派遣  
・国内連絡会等の開催

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

環境省  
232百万円

気候変動影響モニタリング・評価ネットワーク構築等経費  
【内容】  
気候変動分野(特に影響)の監視、評価、情報提供を行うシステムを国内及びア

随意・委託  
D. (独)国立環境研究所  
32百万円

平成21年度地球温暖化分野の各種モニタリング実施計画策定等に関する調査委託業務  
【業務内容】  
・温暖化に関する各種観測の実施計画案策定

企画競争・委託  
E. (独)国立環境研究所  
55百万円

平成21年度地球温暖化分野の各種モニタリング推進強化に関する研究委託業務  
【業務内容】  
・温暖化観測に関する基盤技術の開発

総合評価・委託  
F. (株)日水コン  
11百万円

平成21年度温暖化統合報告書作成支援等委託業務  
【業務内容】  
・温暖化の観測・予測及び影響評価分野における統合報告書作成

随意・請負  
G. (独)国立環境研究所  
62百万円

平成21年度温暖化影響早期観測ネットワークの構築(観測ネットワークの構築)調査  
【業務内容】  
・衛星・地上統合観測システムによる環境資源データの収集・評価

随意・請負  
H. 慶応大学  
62百万円

平成21年度温暖化影響早期観測ネットワークの構築(環境資源統合管理モデルと温暖化影響評価システム開発)調査  
【業務内容】  
・ケーススタディによる影響モデルの開発

総合評価・委託  
I. パシフィックコンサルタンツ(株)  
10百万円

平成21年度気候変動適応指針検討支援調査委託業務  
【業務内容】  
・気候変動適応策に関する国内、海外の取り組み調査  
・関係府省勉強会の設置運営

費目・用途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。用途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. (独)国立環境研究所、みずほ情報総研(株)			E. (独)国立環境研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	環境政策策定支援システムの改良・拡張、技術移転業務	9.0	人件費	フェロー、高度技能専門員	17.1
			消耗品費	大気観測用、標準に係る消耗品	10.2
			外注費	富士山型CO2の設置、観測作業 富士山におけるCO2観測支援	7.7
			備品費	CO2型バックアップユニット、CO2計データ送信ユニット	5.9
			賃金	アシスタントスタッフ	3.3
			外国旅費	CO2専門家会議出席旅費	1.4
			その他	国内旅費・印刷製本費・通信運搬費・雑役務費	0.9
			一般管理費		5.7
			消費税		2.6
計		9.0	計		54.8
B. パシフィックコンサルタンツ(株)			F. (株)日水コン		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	気候変動影響関連調査	12.0	人件費	技師、技術員	5.6
			印刷製本費	報告書(和・英)、概要パンフレット等	2.7
			雑役務費	報告書英訳	0.9
			その他	旅費・諸謝金・通信運搬費・消耗品費	0.9
			一般管理費		0.4
			消費税		0.5
計		12.0	計		11.0
C. (財)地球・人間環境フォーラム			G. (独)国立環境研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	雑役務費	観測ネットワークの構築調査	62.0
人件費	統括技師・研究員	6.0			
外国旅費	IPCC関連会議への派遣	8.9	計		62.0
その他	印刷製本費	0.1			
一般管理費		2.0			
消費税		0.8			
計		17.8			
D. (独)国立環境研究所			H. 慶応大学		
費目	用途	金額 (百万円)	雑役務費	環境資源統合管理モデルと温暖化影響評価システム開発調査	62.0
人件費	高度技術専門員、フェロー、高度技能専門員	17.3			
賃金	アシスタントスタッフ	3.5	計		62.0
借料及び損料	ワーキンググループ会合会場費	1.2			
その他	消耗品費、外国人招聘旅費、委員等旅費、印刷製本費国内旅費・諸謝金・雑役務費	4.5			
一般管理費		4.0			
消費税		1.5			
計		32.0			
I. パシフィックコンサルタンツ(株)			I. パシフィックコンサルタンツ(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	高度技術専門員、フェロー、高度技能専門員	17.3	人件費	研究員	8.2
賃金	アシスタントスタッフ	3.5	その他	旅費・印刷製本費	0.1
借料及び損料	ワーキンググループ会合会場費	1.2	一般管理費		1.0
その他	消耗品費、外国人招聘旅費、委員等旅費、印刷製本費国内旅費・諸謝金・雑役務費	4.5	消費税		0.5
一般管理費		4.0			
消費税		1.5			
計		32.0	計		9.8

